

会計名							担当部	次世代育成部	
一般会計			ファミリーサポートセンター運営事業				担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことで、仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行い、もって労働者の福祉の増進及び児童の福祉の向上を図る。			主たる内容		ファミリー・サポート・センター業務専任の臨時職員をアドバイザーとして雇用し、会員の登録から援助の資質向上のための講習会や子育ての輪をつくるための交流会の開催、会報誌の発行などセンターの運営を行う。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、かりやしファミリー・サポート・センター会則、実施要領						
		対象者	会員		事業期間	平成12年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付		ファミリー・サポート・センターの運営 ・ 援助会員養成講座開催 3回 ・ 依頼会員随時受付	
成果		平成12年度の事業開始以来、登録会員、活動件数ともに大幅な伸びを示しており、市民に認知され地域に根ざした活動が行われていると評価することができる。							
課題		他市での事故を受け、平成23年度末に厚生労働省より援助会員の講習強化について指針が示された中で、本市においても年3回実施する講習会を強化し、より安全に援助活動できる基盤を整備することが急務である。並行して、医療機関との連携等を含め、病児・病後児の預かりに関する体制づくりの検討が課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		ファミリー・サポート・センター会員数（人）			2,766	2,959	3,165	3,200	3,300
活動指標		活動件数（件）			6,098	6,583	7,326	7,500	7,800
他市との比較検証		H28.3.31現在会員数（人）	碧南市 201	安城市 730	西尾市 929	知立市 673	刈谷市 3,165		
		H27年度活動件数（件）	1,353	2,772	1,516	2,096	7,326		
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		9,769	9,941	10,560	10,867	合計	10,559,827 円	
	財源	特定財源	4,879	6,643	7,070	7,186	賃金	7,660,090 円	
		一般財源	4,890	3,298	3,490	3,681	報償費	116,000 円	
	職員人件費 ②		1,753	1,767	1,183	1,445	旅費	30,140 円	
	総事業費（①+②）		11,522	11,708	11,743	12,312	需用費	187,980 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称		役務費	2,338,870 円
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）		使用料及び賃借料	172,747 円		
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）		負担金、補助及び交付金	54,000 円		

会計名			ファミリーサポートセンター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく子育て援助活動支援事業であり、共働き家庭が増えている中で、仕事と育児を両立できる環境を整備することは、市民ニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	基本的な人件費は、ファミリー・サポート・センター事務所に常駐する臨時職員のアドバイザーへの賃金のみで、援助活動に係る報酬については、会員同士の遣り取りにより公費負担はないので、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	子育て支援策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性が高いことから、市が主体となって実施すべきものであるが、実施方法については、委託といったことも考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域の人材を活用した子育て支援の仕組みであり、貢献度は非常に高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
今後においても、ますます共働き家庭やひとり親家庭の増加が見込まれ、仕事と子育てを両立できる環境整備は重要となり、地域に潜在する子育て力を活用した援助会員の養成及び依頼会員の募集に努めていくことにより、事業の持続、拡充を図る。					

会計名			中央子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。		主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 ○場所 刈谷市若松町3-8-2（総合健康センター2F） ○休日 毎週日曜日、年末年始				
	位置づけ	関連計画 刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法 刈谷市子育て支援センター条例							
	対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成23年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行		中央子育て支援センターの運営 ・子育て相談 ・各種教室等の実施 ・子育てサークル支援 ・子育て支援センターだよりの発行	
成果		青葉福祉センターに併設されていたあおば子育て支援センターが23年4月1日、中央子育て支援センターとして移転・開設したことで、利用者が約3倍に増加し、5年間安定して利用者にご利用いただいている。							
課題		講座内容の充実等、来館者数を増やすための施設の魅力を高めることが求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		来所者数（人）		81,734	86,424	86,014	87,000	88,000	
指標		_____							
他市との比較検証		_____							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		5,581	5,777	6,623	7,778	合計	6,622,688円	
	財源	特定財源	3,960	5,258	4,416	5,298	賃金	4,846,340円	
		一般財源	1,621	519	2,207	2,480	報償費	489,500円	
	職員人件費②		41,099	39,104	37,840	30,039	旅費	18,700円	
	総事業費（①+②）		46,680	44,881	44,463	37,817	需用費	491,971円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					
						委託料	169,200円		
						負担金、補助及び			
						交付金	5,000円		
						公課費	6,600円		

会計名			中央子育て支援センター運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	センターの運営については、国の地域子育て支援拠点事業に基づき実施しており、乳幼児とその保護者が自由・安全に遊べ、各種子育て講座や教室の開催及び子育てに関する相談を随時受けるなど、サポート体制も充実しており、子育て支援のニーズに適合している。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各種子育て講座や教室において講師を招いて開催しているが、多くの親子が毎回参加しており、子育て支援サービスとしての効果は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	大規模な行事や各種講座・教室等を企画・運営するなど、子育て支援として基盤となる重要な事業であり、かつ各種計画に整合する必要度の高いものであることから、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	平成23年度開所以来利用者は増え続けており、自由参加型のひろばや申込型のサロンなど各種子育て支援の提供も充実していることから、市民サービスとしての効果は高い。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後も利用者が安心・快適に利用できるようニーズに応じた施設運営、子育て支援サービスの提供を行うとともに、子育てに対して不安を感じる親への相談受付や支援体制を整えることで、より充実した事業運営を図る。</p>					

会計名			子育てコンシェルジュ事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用することができるように必要な支援を行うことで、一人ひとりの子どもが健やかに成長できる地域社会の実現に寄与する。	主たる内容	子育て支援センターなど、子どもやその保護者の身近な場所に専門職員を配置し、幼稚園や保育園、地域子育て支援事業等の情報提供、必要に応じた相談・助言、及び関係機関との連絡調整を行う。 また、幼稚園、保育園、子育て広場、児童館、子ども相談センター等に従事する職員も専門職員と共に利用者の支援を行い、各施設の連携を強化する。						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子ども・子育て支援法、刈谷市子育てコンシェルジュ事業実施要領							
		対象者	市民	事業期間	平成27年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		—		—		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施した。		子育てコンシェルジュを配置し、子どもやその保護者が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる支援を実施する。		
成果		市内39か所の子育てに関係する施設に子育てコンシェルジュを配置し、身近な施設で子育てコンシェルジュに相談できる体制を整えた。 また、子育てコンシェルジュ研修を12回開催することにより子育てコンシェルジュの資質向上を図った。								
課題		子育てコンシェルジュの知名度を上げるとともに、子育てコンシェルジュの配置施設を増加させることにより、さらに市民の利便性を向上させることが求められる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
成果指標		相談対応件数（件）		—	—	774	980	1,050		
活動指標		配置施設数（箇所）		—	—	39	42	50		
他市との比較検証		子育てコンシェルジュ配置施設数（施設）		碧南市	安城市	西尾市	知立市	高浜市	刈谷市	
		配置人数（人）		—	1	—	—	1	39	
			—	1	—	—	2	51		
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		0	0	4,701	5,240	合計 4,700,800円			
	財源	特定財源	0	0	3,132	3,834	賃金 859,760円			
		一般財源	0	0	1,569	1,406	報償費 152,000円			
	職員人件費②		0	0	5,688	5,475	需用費 20,160円			
	総事業費（①+②）		0	0	10,389	10,715	委託料 3,668,880円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育てコンシェルジュ事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、市民が多様な子育て支援サービスを効果的・効率的に享受できるようにするため必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	拠点施設だけでなく、多岐にわたる子育て支援関係施設に本来の職務に兼務する形で子育てコンシェルジュを配置することにより、市民が身近に相談できる体制を整えていることから効率的な実施であるといえる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	行政、地域、民間事業者の子育て支援サービスを総合的に紹介、コーディネートする事業の趣旨から行政が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	あらゆる子育て支援施策と連携し、各施策の効率的な実施と事業の周知を兼ねていることから貢献度が高いといえる。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>今後も市民が相談しやすい体制整備に努め、子育てコンシェルジュを配置する施設を増やすとともに、子育てコンシェルジュの増員及び資質の向上を図る。</p>					

会計名			家庭児童相談事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭における適正な児童養育及び家庭児童福祉の向上を図る。	主たる内容	子育て支援課に家庭児童相談室を設置し、児童福祉専門職員として家庭児童相談員を配置することにより、家庭児童の福祉に関する業務のうち、専門的知識・技術を必要とする相談事項について、深度のある指導助言を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		市町村児童家庭相談援助指針					
		対象者	市民	事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催		・児童相談の実施 ・主任児童委員・家庭児童相談員連絡会の開催	
成果		児童虐待対応において関係機関と連携を図り適切に対処することができた。							
課題		年々、増え続ける児童虐待に対し早期に対応していくため、より一層の関係機関との連携強化が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		相談対応件数（件）		95	131	143	160	180	
指標									
他市との比較検証		碧南市 安城市 知立市 高浜市 刈谷市 H28.3.31児童相談件数（件） 318(187) 876(539) 361(236) 170(130) 601(458) ※（ ）は相談件数のうち刈谷児童相談センター（県設置、西三河管轄）の件数							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,848	4,845	4,871	5,233	合計	4,871,272 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	4,853,232 円	
		一般財源	4,848	4,845	4,871	5,233	旅費	11,640 円	
	職員人件費 ②		1,052	352	548	456	負担金、補助及び交付金	6,400 円	
	総事業費（①+②）		5,900	5,197	5,419	5,689			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		_____					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			家庭児童相談事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	家庭児童の福祉に関する相談や援助を行い、指導業務の充実強化を図り、児童の生活安定に努めるため必要性は非常に高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	児童相談センター等関係機関と連携を図り効率的に事業を実施している。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	公的な児童福祉の機関として児童相談センターがあるが、広域をカバーしているため、きめ細やかな対応に限界があることから、家庭児童相談員の役割は重要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	児童虐待の早期発見、早期解決に迅速に取り組み、児童相談センター等の関係機関との連携を密に取るなど児童虐待防止に努めている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
児童虐待等の相談件数は、年々増加しており、今後も増え続けることが想定される。相談内容については児童虐待以外の相談を受けることも多く、幼稚園や小中学校等からの相談も多い。 また、その内容も複雑化しており、相談員にはより幅広い知識が求められる。					

会計名							担当部	次世代育成部			
一般会計			病児・病後児保育事業				担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	児童福祉係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	保育所等に通う児童が病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難で、かつ保護者の勤務などの都合により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かることで、保護者の子育てと就労との両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図る。	主たる内容	かりがね病児ケアルームにおいて市内在住の生後6か月から小学3年生までの子どもを対象に病児・病後児保育を実施する。							
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	病児病後児保育事業実施要綱								
		対象者	市内在住の生後6か月から小学3年生まで	事業期間	平成19年度～						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		かりがね病児ケアルーム利用人数 173人		かりがね病児ケアルーム利用人数 189人		かりがね病児ケアルーム利用人数 172人		かりがね病児ケアルーム利用人数 200人			
成果		年々、利用人数が増加していることから保護者ニーズは高まってきているが、そのニーズに対しても適切に対応できている。									
課題		本市の地域性や利用者のニーズ等を勘案し、事業の拡充について検討していく必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		利用人数（親愛の里保育園含む）（人）			173	287	379	400	450		
指標		_____									
他市との比較検証		H28.3.31現在利用人数（人）	碧南市 3	安城市 300	西尾市 53	知立市 217	高浜市 5	刈谷市 379	豊田市 1,295		
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		5,046	5,221	5,227	6,124	合計	5,226,996円			
	財源	特定財源	3,610	3,598	3,594	3,622	賃金	3,186,602円			
		一般財源	1,436	1,623	1,633	2,502	旅費	8,500円			
	職員人件費②		2,455	2,816	2,585	2,053	需用費	69,440円			
	総事業費（①+②）		7,501	8,037	7,812	8,177	役務費	43,120円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）							
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）							

会計名			病児・病後児保育事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	年々、利用人数は増えており、保護者ニーズは高いことから必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	費用対効果を求めることが厳しい事業ではあるが、保育サービスの推進に必要な経費であるため、コストの節減を図りながら効率的な運営に努めなくてはならない。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	保護者の就労形態の多様化に伴い、病児・病後児保育の需要は高まっており、保護者が安心して子育てと就労を両立させることが出来るよう市が主体となり実施すべきである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	安心して子育てができるためのセーフティネットとして貢献、年々、利用件数は増えている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>本事業はセーフティネットとして重要な事業であり、引き続き事業を継続する。</p>					

会計名			早期療育事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	心身等の発達について心配のある児童及びその保護者が共に参加する集団療育等により、基本的な生活習慣の基礎づくりを行うとともに、親子関係等の充実を図る。	主たる内容	○ラッコちゃんルーム 発達について心配のある幼児を対象に、遊びを通して、相談を行う。 ○ことばの相談室 ことばについて心配のある幼児を対象に、グループ指導または個別指導を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	刈谷市早期療育事業実施要領					
		対象者	主たる内容欄参照		事業期間	昭和57年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 計画 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施		・ラッコちゃんルームの実施 ・ことばの相談室の実施	
成果		子育てコンシェルジュのネットワーク会議等で幼稚園や保育園にPRし早めの支援につながった。							
課題		ラッコちゃんルームを終了した親子に対してのフォローについて検討が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		ラッコちゃんルーム利用延べ組数（組）		2,150	2,996	3,396	3,500	3,600	
活動指標		ことばの相談室利用延べ組数（組）		293	341	461	500	600	
他市との比較検証		H28.3.31現在教室数 碧南市 3 安城市 3 西尾市 5 知立市 4 高浜市 2 刈谷市 8							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		9,837	10,189	8,376	12,066	合計	8,375,597円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	5,329,085円	
		一般財源	9,837	10,189	8,376	12,066	報償費	3,006,000円	
	職員人件費②		21,531	21,682	20,605	21,369	旅費	550円	
	総事業費（①+②）		31,368	31,871	28,981	33,435	需用費	39,962円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		_____					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			早期療育事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童福祉係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	発達について心配のある就学前の児童とその保護者に対し、早期に適切な療育を施し子どもの発達を支援しなくてはならない。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	事業費はラッコちゃんルームやこどぼの相談室運営のための人件費であり多くの親子へ支援を行っており効果は高い。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	今後、発達障害に対する取り組みはますます重要なものになってくると思われ、市が主体となり今後も事業を充実させていかなくてはならない。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	ラッコちゃんルームやこどぼの相談室について利用組数の増加も見られ施策への貢献度は高い。
今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
発達障害に対する相談は年々増加しており、本事業の取り組みはますます重要なものとなってくると思われ、今後も充実させていく必要がある。					

会計名			育児ママ訪問サポート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育てにおける母親の孤立化を防ぐため、支援を必要とする家庭に訪問員が向いて、「傾聴」や「協働」の活動を通じて、母親が心の安定を確保し、子育て支援センターの活動や地域の子育て支援活動等につなげていくことにより、子どもの健やかな成長を図る。	主たる内容	乳幼児を育てていて家庭に閉じこもりがちな母親を対象に、専門の研修を受けたサポーターが家庭を訪問し、子育てに関する相談に乗ったり、一緒に育児や家事を行うことで、母親の心の安定を図り、社会へ踏み出すきっかけをつくる。 訪問 週1回2時間(上限8回) 利用者負担 無料					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	刈谷市育児ママ訪問サポート事業実施要綱						
	対象者	未就学児を養育している母親	事業期間	平成24年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催		・サポート依頼者に対し訪問員を派遣 ・サポーター養成 ・サポーター交流会開催 ・サポート事例検討会開催	
成果		育児に対し不安を感じている母親のところに訪問し、傾聴することで育児に対する不安を和らげるとともに、子育て支援センター等支援施設の情報を提供した。							
課題		育児ママ訪問サポートの認知度を上げるとともに、積極的な利用勧奨を行い、利用者の増加を図ることが求められる。							
O 実施 V	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	活動指標	訪問回数（回）		106	137	171	200	230	
指標	_____								
他市との比較検証	碧南市 安城市 西尾市 知立市 刈谷市 事業実施の有無 無 無 無 無 有 ※愛知県内でも珍しく、実施しているのは知多市と刈谷市のみ。								
C 事業コスト V	単位：千円	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①	464	594	676	2,009	合計	675,929 円		
	財源	特定財源	464	42	424	906	報償費	581,000 円	
		一般財源	0	552	252	1,103	需用費	14,646 円	
	職員人件費 ②	2,104	1,767	4,121	4,297	役務費	80,283 円		
	総事業費（①+②）	2,568	2,361	4,797	6,306				
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
	29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				

会計名			育児ママ訪問サポート事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	核家族化、都市化が進む中で、育児不安を抱える家庭は今後も増加を続けることが予想される。本事業は訪問員が出向き、保護者の孤独を防ぐことで心の安定を図っており、施設への来所による相談サービスと併せて実施する必要性がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	訪問員は、育児経験のある市民ボランティアであり、経費は交通費としての報酬のみで実施していることから、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子育て支援施策として各種計画に整合するとともに、事業の必要性は高く、実施方法についても、市が主体となり市民と協働して実施する本事業の実施の妥当性は十分に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	地域の人材を活用した子育て支援の事業であり、育児不安の解消に効果的な事業である。家庭訪問型という形態をとることで、外に出られない市民にも利用しやすいサービスを提供している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<p>育児不安を抱える家庭は増加傾向にあり、その内容は今後さらに多様化、複雑化していくことが予想される。さらに高度な技術が求められることに対応するため、訪問員のスキルアップを図るとともに、訪問員の増員を図りながら、市民ニーズに応じていく必要がある。</p>					

会計名 一般会計			子ども・子育て支援システム導入事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	1					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	現行システムのリース期間満了及び子ども・子育て支援新制度の成立に伴い、保育認定等の福祉システムを開発し、市民サービスの向上を図る。	主たる内容	子ども・子育て支援新制度、現行福祉システムのリース期間満了への対応により、新福祉システムを開発を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	子ども・子育て支援法						
		対象者		事業期間	平成25年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		子ども・子育て支援新制度に対応するため、システム導入準備を行った。		子ども・子育て支援新制度に対応するため、システムを導入し、保育等市民サービスの向上を図った。		導入した子ども・子育て支援新システムの精査及び保守管理を徹底し、保育等市民サービスの向上を図った。		子ども・子育て支援システムの保守管理を徹底し、保育等市民サービスの向上を図る。	
成果		システムの稼動に際し、研修、事前テスト及び動作確認を実施した上で、不具合等の発生に備え開発業者との連絡体制を確認、構築した。							
課題		稼動後に不具合が発生したが、開発業者と連携し速やかに解消させた。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		開発進捗率（%）			0.0	40.0	100.0	—	—
指標									
他市との比較検証		刈谷市の独自事業							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	47,571	33,410	9,855	合計	33,410,102 円	
	財源	特定財源	0	21,937	3,840	0	委託料	31,018,010 円	
		一般財源	0	25,634	29,570	9,855	使用料及び賃借料	2,392,092 円	
	職員人件費②		1,753	1,767	3,761	418			
	総事業費（①+②）		1,753	49,338	37,171	10,273			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		子どものための教育・保育給付費補助金（国）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども・子育て支援システム導入事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	子育て支援係
3	2	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	子ども・子育て支援新制度成立に伴い、制度に対応したシステムを導入することにより、市民ニーズに迅速に対応できた。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各業務において新制度に対応した業務内容を検討し、効率的に業務が行えるようシステム要件を検証した。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	子ども・子育て支援新制度成立及び現行の福祉システムがリース期間満了を向かえたことにより、新制度に対応したシステムを導入した。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	新システムの要件確認、検証を行い、導入に向けてスケジュール通り進め、業務の効率化や市民サービスの向上を図った。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
導入したシステムの保守管理を行うとともに、新制度に対応した業務作業を効率的且つ円滑に行い、保育サービス等を遅滞なく提供していく。					

会計名			放課後児童クラブ運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生の児童に対し、放課後に安心して過ごすことができる居場所を確保し、その健全な育成を図る。	主たる内容	○開設児童クラブ 市内15小学校区にそれぞれ開設 ○対象児童 小学生 ○開設日 日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日 ○利用時間 下校時から18時30分まで 土曜日・長期休みは8時から18時30分まで ○利用料金 3,000円/月						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
		対象者	児童	事業期間	昭和55年度～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		15小学校区で実施（26児童クラブ） 定員：1,040人 登録者：888人（4月1日現在） ※6か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始）		15小学校区で実施（27児童クラブ） 定員：1,080人 登録者：1,024人（4月1日現在） ※8か所の児童クラブで4年生受入れ試行実施（2か所は10月開始予定）		15小学校区で実施（29児童クラブ） 定員：1,160人 登録者：1,106人（4月1日現在） ※12か所の放課後児童クラブで4年生受入れ試行実施（10月開始）		15小学校区で実施（31児童クラブ） 定員：1,240人 登録者：1,218人（4月1日現在） ※15か所の放課後児童クラブで4年生受入れ試行実施（10月開始予定）		
成果		放課後児童クラブの活動を通じて児童の健全育成を図るとともに、保護者の子育てと仕事の両立を支援することができた。 また、対象学年の拡大に向け4か所の放課後児童クラブで4年生の受入れを試行実施した。								
課題		平成27年4月の児童福祉法の改正において、対象児童がおおむね10歳未満の小学生から全ての小学生に拡大されたことに伴い、6年生までの受入が必須となりました。今後は、6年生までの受入体制を整えるとともに、開設時間の拡大も視野に入れた支援員の確保が必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標	放課後児童クラブ定員数		1,040	1,080	1,160	1,240	1,240			
指標										
他市との比較検証	放課後児童クラブ小学校敷地内整備率 刈谷市：100% 碧南市：87.50% 安城市：74.29% 西尾市：85.18% 知立市：57.14% 高浜市：14.29%									
C 事業 コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		127,930	127,734	127,338	161,459	合計	127,337,951円		
	財源	特定財源	86,801	102,207	100,501	118,885	賃金	115,738,188円		
		一般財源	41,129	25,527	26,837	42,574	報償費	160,000円		
	職員人件費②		12,624	12,671	20,761	22,054	旅費	55,300円		
	総事業費（①+②）		140,554	140,405	148,099	183,513	需用費	5,678,662円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		放課後児童健全育成事業費等補助金（県）						
						委託料	1,717,953円			
						使用料及び賃借料	1,601,341円			
						公課費	6,600円			

会計名			放課後児童クラブ運営事業	担当部	次世代育成部
一般会計				担当課	子育て支援課
款	項	目		担当係	児童育成係
3	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	放課後児童健全育成事業（児童クラブ運営）は、女性の社会参加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援や、児童の健全育成対策として重要な役割を担っており、年々利用者が増えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		高い	放課後児童クラブの支援員、主に教員または保育士の資格を持つ臨時職員を中心に、小学校の授業終了時間や利用人数に応じた勤務体制をとり、効率的な運営に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	児童福祉法に規定される事業であり、市町村の実情に応じた事業実施及び利用の促進が求められている。 また、総合計画にも子どもの居場所づくりとして事業推進が位置づけられている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	就労等により保護者が居間家庭にいない児童が、授業終了後に安心して、安全に過ごすことのできる居場所として運営しており、就労支援・子育て支援に貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
6年生までの拡大について現状の状況を分析しつつ、受け入れ体制を整えていく。 また、受入れ時間の拡大についても要望があり、保護者の就労状況等を調査するとともに、支援員の雇用、勤務体制の調整、利用者負担金の見直しとともに検討していく。					

会計名			すくすく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 ○すくすく広場 日時 毎週月・火・木曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50） ○すくすくパパ広場 日時 毎月第3土曜日 10時～16時 場所 小山託児ルーム（小山町4-50）					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 出張子育て広場の実施 NP講座の開催 	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。また、幼稚園教諭を講師に迎えた「子育て講座」や、親支援プログラム「ノーパディズ・パーフェクト（NP）講座」などの開催により、単なる親子の居場所だけにとどまらない、充実した事業にすることができた。							
課題		出張子育て広場を積極的に開催するなど、施設を持たない「子育て広場」であることを活かした事業の推進をすることが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		すくすく広場利用者数（人）		4,456	4,729	5,312	4,600	4,800	
成果指標		すくすくパパ広場利用者数（人）		207	223	290	250	280	
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,547	3,505	3,505	3,632	合計	3,504,740 円	
	財源	特定財源	1,773	2,388	2,388	2,388	役務費	8,260 円	
		一般財源	1,774	1,117	1,117	1,244	委託料	3,488,480 円	
	職員人件費 ②		708	1,063	1,034	1,179	負担金、補助及び交付金	8,000 円	
	総事業費（①+②）		4,255	4,568	4,539	4,811			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名 一般会計			南部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	2					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市半城土町西裏63-5 休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成17年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営		南部子育て支援センターの運営	
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。							
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標	来所者数（人）			21,956	22,354	22,224	23,000	23,000	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		17,101	18,465	18,237	17,229	合計	18,237,300円	
	財源	特定財源	3,962	5,302	5,301	5,298	報償費	144,000円	
		一般財源	13,139	13,163	12,936	11,931	需用費	3,012,002円	
	職員人件費②		708	359	971	1,749	役務費	261,588円	
	総事業費（①+②）		17,809	18,824	19,208	18,978	委託料	14,710,398円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
	27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）				
	29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）				
						使用料及び賃借料	104,312円		
						負担金、補助及び交付金	5,000円		

会計名			北部子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	子育て中の保護者の子育てへの不安感緩和を図り、安心して子育てできる環境を整備するとともに、地域の子育て力の充実を図る。		主たる内容	地域子育て支援拠点事業（一般型）実施施設として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。 場所 刈谷市今川町1-707 休日 毎週日曜日、年末年始					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例						
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		北部子育て支援センターの運営		
成果		安心・安全な遊び場の提供、子育てについての情報発信、相談、子育て講座などを実施することで、安心して子育てできる環境の整備に努めた。								
課題		利用者のニーズに対応した各種子育て講座の見直しが必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
成果指標		来所者数（人）	17,970	17,775	18,224	20,000	21,000			
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		16,545	16,504	17,150	16,900	合計	17,150,377円		
	財源	特定財源	3,960	5,300	5,298	5,298	報償費	136,000円		
		一般財源	12,585	11,204	11,852	11,602	需用費	1,648,377円		
	職員人件費②		708	359	971	1,749	役務費	229,921円		
	総事業費（①+②）		17,253	16,863	18,121	18,649	委託料	14,296,817円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						
						使用料及び賃借料	834,262円			
						負担金、補助及び交付金	5,000円			

会計名			地域組織活動育成事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	地域等を拠点とした子育て支援団体の活動を支援することにより、親同士、子ども同士の交流の拡大、身近な子育ての相談相手の確保を図る。	主たる内容	○子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ○地域子育て支援団体に補助金を交付 <補助額> 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	刈谷市地域組織活動育成事業補助金交付事務取扱基準							
		対象者	地域を拠点とした子育て支援組織	事業期間	平成22年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		・子育て支援団体ネットワーク会議の開催 ・地域を拠点とした子育て支援組織の活動に補助金の交付補助額 発足から5年以内 5万円 6年目以降 4万円		
成果		子育て支援団体の活動に対し補助金を交付することで団体の活動に寄与し、地域の子育て家庭を見守る環境づくりに繋がった。 また、子育て支援団体ネットワーク会議を開催することで、各団体の情報交換、交流はもとより、補助金制度を周知するなど、ネットワークを構築することができた。								
課題		団体の活動に対し補助金を交付するだけでなく、団体の活動見学やネットワーク会議を継続して実施することにより、団体間、行政とのネットワークを継続強化していく必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		子育て支援団体ネットワーク会議開催回数（回）		2	2	2	2	2		
成果指標		子育て支援ネットワーク会議参加団体数（団体）		12	13	13	14	18		
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費 ①		415	450	440	540	合計	440,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	440,000 円		
		一般財源	415	450	440	540				
	職員人件費 ②		1,403	718	1,222	1,369				
	総事業費（①+②）		1,818	1,168	1,662	1,909				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
		27年度までの累積事業費		0						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			のびのび広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 東刈谷市民センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。これにより児童館の利用が少ない、児童が通学・通園している時間の有効活用ができた。							
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の年齢対象外となる児童との交流等を取り入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標		利用者数（人）		6,754	7,975	7,492	7,600	7,700	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,622	2,598	2,584	2,701	合計	2,583,880 円	
	財源	特定財源	1,311	2,388	2,388	2,388	役務費	8,600 円	
		一般財源	1,311	210	196	313	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,567,280 円 8,000 円	
	職員人件費 ②		358	570	642	799			
	総事業費（①+②）		2,980	3,168	3,226	3,500			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			おもちゃライブラリー事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	心身障害児に健常児との出会いとふれあいの機会を提供し、おもちゃを通して、生活を楽しくより豊かなものにする。		主たる内容	小学生以下の心身障害児及び就学前の乳幼児を対象に、おもちゃの紹介及び貸し出しを行う。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	おもちゃライブラリー設置要綱						
	対象者	主たる内容欄参照			事業期間	平成2年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		おもちゃライブラリー 入場者数 20,396人		おもちゃライブラリー 入場者数 21,788人		おもちゃライブラリー 目標入場者数 23,157人		おもちゃライブラリー 目標入場者数 24,000人	
成果		障害児と健常児の生活を楽しく豊かなものにするため、おもちゃを通してふれあいの場所を提供した。							
課題		障害児と健常児がおもちゃを通してふれあう機会を増やすための検討が必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		おもちゃライブラリー開設日（日/週）			4	4	4	4	4
成果指標		おもちゃ貸出件数（件）			5,589	5,829	6,642	7,000	7,000
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		2,330	2,213	2,303	2,551	合計	2,302,624 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,986,160 円	
		一般財源	2,330	2,213	2,303	2,551	旅費	1,700 円	
	職員人件費②		3,857	6,758	6,111	2,586	需用費	95,764 円	
	総事業費（①+②）		6,187	8,971	8,414	5,137	委託料	215,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							
負担金、補助及び交付金		4,000 円							

会計名			かりがね子育て支援センター運営事業				担当部	次世代育成部			
一般会計							担当課	子育て支援課			
款	項	目					担当係	子育て支援係			
3	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	地域における子育て支援								
	目的	子育て広場、子育てサークルへの貸館、病児・病後児保育を実施するため、かりがね子育て支援センターの管理・運営を行う。				主たる内容	○地域子育て支援拠点事業（一般型）を週3回開催 ○子育てサークルへの貸館 ○病児・病後児保育事業				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例								
		対象者	主に未就園児及びその保護者			事業期間	平成24年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	B 事業実績 O 実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施		かりがね子育て支援センターの運営 ・子育て広場「きらきら広場」 ・子育てサークルへの貸館 ・病児・病後児保育の実施			
成果		各事業を実施し、複合施設としての役割を担った。									
課題		施設のさらなる有効活用のため、貸館の実施日数を増やすための検討が必要である。									
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		開所日数（日）		307		307		309		—	—
成果指標		利用者数（人）		4,381		4,552		3,909		4,600	4,700
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		467	561	503	686	合計	503,220 円			
	財源	特定財源	0	4	0	10	需用費	264,682 円			
		一般財源	467	557	503	676	役務費	103,240 円			
	職員人件費 ②		708	14	407	722	委託料	67,041 円			
	総事業費（①+②）		1,175	575	910	1,408	使用料及び賃借料	68,257 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0		その他雑入							
29年度以降の事業費見込		0									

会計名 一般会計		ファミリーサポートセンター利用者補助事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目				担当課	子育て支援課		
3	2	2				担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成することで、経済的負担を軽減し、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつく環境を整えとともに、病児・病後児保育の体制強化を図る。	主たる内容	生活保護世帯、市民税非課税世帯、児童扶養手当受給世帯、病児・病後児を対象とした援助活動に対して1時間あたり300円を補助する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	かりやしファミリーサポートセンター利用補助金交付要綱						
		対象者	市民	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 課題 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		補助制度の実施 利用者数 8名 活動件数 269件		補助制度の実施 利用者数 11名 活動件数 219件		補助制度の実施 利用者数 12名 活動件数 129件		補助制度の実施 利用者数 15名 活動件数 250件	
成果		低所得者世帯、ひとり親家庭及び病児を預かる活動の利用料を一部助成し経済的負担を軽減することで、ファミリーサポートセンター援助活動の利用促進に結びつけることができた。							
課題		補助金制度の利用者数がまだ少ないため、補助対象者への積極的な周知を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		補助金制度利用の利用者数（人）			8	11	12	15	20
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		94	128	67	180	合計	66,900円	
	財源	特定財源	39	0	44	120	負担金、補助及び交付金	66,900円	
		一般財源	55	128	23	60			
	職員人件費②		358	366	1,183	913			
	総事業費（①+②）		452	494	1,250	1,093			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			きらきら広場運営委託事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実を図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週水・木・金曜日 10時～16時 場所 かりがね子育て支援センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童福祉法					
		対象者	乳幼児及びその保護者	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施 ※国の制度再編により「ひろば型」から「一般型」に変更		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施	
成果		開設時間中の自由な時間に、未就園児と保護者が気軽に利用できる場所を提供することができた。							
課題		潜在的に支援が必要であると思われる親子のケアに携わるなど、地域に密着した子育て支援拠点であるという性質を活かした事業を推進することが望ましい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標	利用者数（人）		4,208	4,363	3,737	4,400	4,500		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		2,589	2,621	2,613	2,694	合計	2,613,200円	
	財源	特定財源	1,290	2,388	2,388	2,388	役務費	7,560円	
		一般財源	1,299	233	225	306	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,597,640円 8,000円	
	職員人件費②		358	0	642	799			
	総事業費（①+②）		2,947	2,621	3,255	3,493			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			わくわく広場運営委託事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	地域における子育て支援							
	目的	乳幼児及び保護者が相互に交流を行う場である地域子育て支援拠点事業（一般型）を運営することで、保護者の子育てに対する不安感の緩和及び地域の子育て力の充実に図る。	主たる内容	親子で自由に遊ぶ場所を提供しながら、手遊びや歌などのプログラムを実施する。 日時 毎週火・水・木曜日 9時～14時30分 場所 北部市民センター						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法							
	対象者	乳幼児とその保護者	事業期間	平成25年度～						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B事業実績 D実績 O A 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		地域子育て支援拠点事業（一般型）の開設・実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		地域子育て支援拠点事業（一般型）の実施		
成果		国道1号以北で初めての子育て支援拠点となる子育て広場を新規で開設することで、未就園児と保護者が気軽に集うことができる場所を提供することができた。								
課題		0歳から18歳までの児童が利用できるという児童館の環境を活かし、夏休み期間などの長期休業中には、子育て広場の対象年齢外となる児童との交流をとり入れることにより、世代の枠を越えた事業を検討する。								
A 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
	成果指標	利用者数（人）			3,687	4,398	4,079	4,400	4,500	
指標										
他市との比較検証										
C事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費①		3,688	2,574	2,542	2,677	合計	2,542,220円		
	財源	特定財源	2,112	2,388	2,388	2,388	役務費	8,940円		
		一般財源	1,576	186	154	289	委託料	2,525,280円		
	職員人件費②		1,403	570	642	799	負担金、補助及び交付金	8,000円		
	総事業費（①+②）		5,091	3,144	3,184	3,476				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			子育て支援センター施設補修事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育て支援センター利用者が、より安全で快適に施設を利用できるよう改修を行う。	主たる内容	南部・北部子育て支援センターのエレベーターの適法改修工事を行う。 南部子育て支援センターの安全性、利便性向上のための修繕を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
			根拠法令	児童福祉法 刈谷市子育て支援センター条例					
		対象者	主に未就園児及びその保護者		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		北部子育て支援センターの駐車場改修工事、南北子育て支援センターの網戸設置工事を行い施設サービスの充実、安全性確保を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		南北子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図った。		北部子育て支援センターの補修工事を行うことにより、施設サービスの充実を図る。	
成果		南北子育て支援センターのエレベーター改修工事等を行うことにより、施設のサービス向上、安全性確保に繋がった。							
課題		利用者児童の安全性確保のため、南北子育て支援センターの老朽化等による改修、補修を行う必要がある一方、限られた予算で必要な修繕を計画的に行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
指標									
指標									
他市との比較検証	刈谷市の独自事業								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	27年度 事業費内訳		
	事業費 ①		647	693	6,383	950	合計	6,382,800 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	6,382,800 円	
		一般財源	647	693	6,383	950			
	職員人件費 ②		701	704	525	684			
	総事業費 (①+②)		1,348	1,397	6,908	1,634			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりや子育てアプリ構築事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	地域における子育て支援						
	目的	子育てに関するスマートフォン専用アプリ及びウェブサイトを構築し、子育て世帯に、子育て支援事業や施設情報等の発信を行います。		主たる内容	アプリ及びウェブサイトの構築				
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令								
	対象者	子育て中の親		事業期間	平成27年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		—		・アプリ及びウェブサイトを構築し、8月1日より稼動 ・アプリ登録件数 620件		・アプリ登録件数 1,800件	
成果		アプリ及びウェブサイトを構築し、8月1日より稼動した。							
課題		内容を充実させ、アプリ登録件数が増加するよう周知する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
成果指標	アプリ登録件数		—	—	620	1,800	3,200		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		0	0	4,212	0	合計	4,212,000円	
	財源	特定財源	0	0	3,000	0	委託料	4,212,000円	
		一般財源	0	0	1,212	0			
	職員人件費②		0	0	3,102	0			
	総事業費（①+②）		0	0	7,314	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（国）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			要保護者対策地域協議会事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	地域における要保護児童、要支援児童、特定妊婦、虐待を受けている高齢者または障害者、配偶者からの暴力を受けた者等（要保護者）の早期発見及び適切な保護、または支援並びにその家族等関係者に対する適切な支援を図る。	主たる内容	○刈谷市要保護者対策地域協議会の運営を行う。 ○実務者会議、ケース検討会議の開催 ○関係職員の資質の向上を図るための研修会参加 ○福祉関係職員や地域住民等に対し要保護者に関する理解を深めるための講演会開催					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律						
	対象者	要保護者とその家族等関係者		事業期間	平成17年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 要保護者対策地域協議会の開催 実務者会議の開催 ケース検討会議の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 要保護者対策地域協議会の開催 実務者会議の開催 ケース検討会議の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 要保護者対策地域協議会の開催 実務者会議の開催 ケース検討会議の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 要保護者対策地域協議会の開催 実務者会議の開催 ケース検討会議の開催 	
成果		要保護者対策地域協議会、実務者会議、ケース検討会議等を開催し、関係機関の連携を図るとともに、要保護児童等に対する適切な支援を行った。							
課題		虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が必要である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		要保護者対策地域協議会開催回数（回）		1	1	1	—	—	
活動指標		実務者会議開催回数（回）		12	12	12	—	—	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		133	112	101	271	合計	100,860円	
	財源	特定財源	27	36	24	48	報償費	90,060円	
		一般財源	106	76	77	223	旅費	5,100円	
	職員人件費②		3,507	3,168	2,820	3,118	使用料及び賃借料	5,700円	
	総事業費（①+②）		3,640	3,280	2,921	3,389			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）			
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）					

会計名			児童手当支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の児童を対象として、下記の月額で児童手当・特例給付を支給する。 0歳～3歳未満（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前（第1・2子）10,000円 "（第3子～） 15,000円 中学生（一律） 10,000円 所得制限世帯（特例給付・一律）5,000円 支給月 2月、6月、10月					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		児童手当法					
		対象者	小学校修了前の児童を養育している者	事業期間	昭和49年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		児童手当(新法)の支給、児童手当(旧法)の支給（所得更正者分）		児童手当(新法)の支給、児童手当(旧法)の支給（所得更正者分）		児童手当(新法)の支給		児童手当(新法)の支給	
成果		平成22年度子ども手当制度の創設により、児童手当(旧法)の支給は平成22年6月期の定期支払をもって完了。以後は、現況届未提出者等の管理・支給を制度に従い適正に行った。							
課題		児童手当法の時効の観点により、旧法の児童手当は、平成23年度から平成26年度まで手続未完了者への支払事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。また、平成24年4月からの新法の児童手当については継続的に対応する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		児童手当受給者数（人）（6月期払い）		13,241	13,058	13,002	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		2,859,451	2,846,159	2,812,272	2,932,722	合計 2,812,272,108 円		
	財源	特定財源	2,411,439	2,391,091	2,360,746	2,492,400	賃金	2,510,241 円	
		一般財源	448,012	455,068	451,526	440,322	需用費	757,050 円	
	職員人件費②		5,260	4,590	4,332	3,650	役務費	6,180,843 円	
	総事業費（①+②）		2,864,711	2,850,749	2,816,604	2,936,372	委託料	279,190 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		児童手当交付金（国） 児童手当負担金（県）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			遺児手当支給事業				担当部	次世代育成部		
款	項	目					担当課	子育て支援課		
3	2	1					担当係	子育て支援係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。		主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が一定以上の障害の状態にあるものを含む）に対し遺児手当を支給する。 支給額 月額2,400円 所得制限無し 支給月 3月（10～3月分） 9月（4～9月分）					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	刈谷市遺児手当支給条例						
		対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和46年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給		遺児手当の支給		
成果		遺児手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。								
課題		愛知県遺児手当は5年間限定の制度であり、また平成25年度から手当の減額、年金受給者への支給廃止等を行った。市単独の手当は、月額2,400円の妥当性、所得制限を設けるべきか等を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		遺児手当受給者数（人）			1,200	1,237	1,273	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		47,652	48,367	50,098	51,173	合計	50,097,600円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	50,097,600円		
		一般財源	47,652	48,367	50,098	51,173				
	職員人件費②		2,455	2,133	1,786	1,635				
	総事業費（①+②）		50,107	50,500	51,884	52,808				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童扶養手当支給事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について、児童扶養手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図る。	主たる内容	母子家庭の母又は父子家庭の父（父又は母が重度の障害の状態にあるものを含む）に対し児童扶養手当を支給する。 支給額（月額） 1人目 42,000円 2人目 5,000円 3人目以降1人 3,000円 所得制限 有 支給月 4月、8月、12月						
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
	根拠法令	児童扶養手当法								
	対象者	母子家庭の母又は父子家庭の父		事業期間	昭和37年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		児童扶養手当の支給 支給額41,430円→41,140円		児童扶養手当の支給 支給額41,140円→41,020円		児童扶養手当の支給 支給額41,020円→42,000円		児童扶養手当の支給 支給額 1人目 42,000円→42,330円（平成28年4月1日改正） 2人目 5,000円→10,000円（平成28年8月1日改正予定） 3人目以降1人 3,000円→6,000円（平成28年8月1日改正予定）		
成果		母子家庭及び父子家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図ることができた。								
課題		受給者数は減少しているが、更新手続きを行わない受給者、時効により受給資格を失う者が毎年いる。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		児童扶養手当受給者数（人）		676	707	708	—	—		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		308,414	304,308	318,163	344,612	合計	318,163,169円		
	財源	特定財源	102,495	101,305	105,924	114,712	需用費	185,709円		
		一般財源	205,919	203,003	212,239	229,900	役務費	205,000円		
	職員人件費②		3,507	3,189	2,570	2,396	扶助費	317,772,460円		
	総事業費（①+②）		311,921	307,497	320,733	347,008				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		児童扶養手当給付費国庫負担金（国）						
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			母子相談事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	子育て支援係		
3	2	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	母子家庭、寡婦及び父子家庭の生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、もって母子家庭、寡婦及び父子家庭の福祉の増進を図る。			主たる内容		母子等自立支援員を配置し、母子家庭、寡婦及び父子家庭に対し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
			根拠法令	母子及び寡婦福祉法 母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法						
		対象者	母子家庭、寡婦及び父子家庭			事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		母子等自立支援員を配置し、相談、指導、就業能力の向上及び求職活動に関する支援の実施		
成果		生活一般、児童、生活援護等の相談を受け、適切な支援を行った。								
課題		相談を受けた時点では、一定の成果がでている感触があるものの、その後の自立等に関しては追跡がしにくく、支援の成果を把握しにくい状況にある。また、父子家庭の相談も受けているものの、件数が少なく周知が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		相談指導件数（件）			746	731	480	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		2,145	2,153	2,174	2,274	合計	2,173,950円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	2,163,950円		
		一般財源	2,145	2,153	2,174	2,274	旅費	8,500円		
	職員人件費②		210	218	439	1,027	需用費	500円		
	総事業費（①+②）		2,355	2,371	2,613	3,301	負担金、補助及び交付金	1,000円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0								
29年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設措置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。	主たる内容	配偶者のない女性とその者の監護すべき児童が入所した母子生活支援施設に対し、母子生活支援施設措置費を給付する。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法 刈谷市児童福祉法施行細則						
		対象者	住居のない女性とその児童	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O実績 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施		・女性相談の実施 ・母子生活支援施設の措置の実施	
成果		母子生活支援施設に措置入所した母子に対し、自立支援を行い退所に繋げることができた。							
課題		DV被害者が増加する中、相談体制を充実させスピードをもって一時保護や施設入所につなげていくよう業務を遂行しなくてはならない。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		措置入所世帯数（世帯）		1	4	3	—	—	
指標									
他市との比較検証									
C事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		4,667	10,057	17,006	23,921	合計	17,006,184 円	
	財源	特定財源	3,328	7,386	12,314	17,940	扶助費	17,006,184 円	
		一般財源	1,339	2,671	4,692	5,981			
	職員人件費②		2,805	2,816	2,429	2,357			
	総事業費（①+②）		7,472	12,873	19,435	26,278			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		児童入所施設措置費等負担金（国・県）			
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			母子家庭等日常生活支援事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、自立促進に必要な事由、社会的な事由又は生活環境等の変化により、一時的に日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の生活の安定を図る。	主たる内容	○派遣 1日につき8時間以内 1月につき5日以内 ○負担（1時間） 生活保護世帯・市民税非課税世帯 0円 児童扶養手当受給水準の世帯 150円 上記以外の世帯 300円 ○委託先 刈谷市社会福祉協議会					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	母子及び寡婦福祉法 刈谷市母子家庭等日常生活支援事業実施要綱						
		対象者	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣		家庭生活支援員の派遣	
成果		派遣依頼者のニーズに合わせ、支援員を派遣することができた。							
課題		平成16年度から実施しているが、利用率は低い事業である。利用率を上げることが目標にする事業ではないが、潜在的な利用希望者への周知等必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		家庭生活支援員派遣家庭件数（件）			3	2	1	—	—
活動指標		家庭生活支援員派遣回数（回）			97	177	48	—	—
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		337	536	195	314	合計	194,771円	
	財源	特定財源	192	284	152	236	委託料	194,771円	
		一般財源	145	252	43	78			
	職員人件費②		210	218	400	532			
	総事業費（①+②）		547	754	595	846			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		母子家庭等日常生活支援事業費補助金（県）					
29年度以降の事業費見込		0		母子家庭等日常生活支援利用負担金					

会計名 一般会計			母子家庭自立支援事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	1					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取り組みを支援をすることによって、母子家庭及び父子家庭の雇用の安定、自立促進を図る。	主たる内容	○自立支援教育訓練給付金 講座 国が指定した講座 給付額 20%（4,000円～100,000円） ○高等職業訓練促進給付金 資格 看護師、介護福祉士、保育士等 給付額 100,000円／月 70,500円／月					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		母子及び寡婦福祉法					
		対象者	母子家庭の母（児童扶養手当全部停止除く	事業期間	平成16年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		自立支援教育訓練給付金及び高等技能訓練促進費の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給 高等技能訓練促進費→高等職業訓練促進給付金		自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給		自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の支給	
成果		高等職業訓練促進給付金等支給することにより、母子家庭の母の自立促進を図った。							
課題		高等職業訓練がその後の就職等に結びつくとは限らず、修了後の支援も必要である。平成25年度から父子家庭の父も給付の対象になったので、ホームページ等で周知していく。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		自立支援教育訓練給付金受給者数（人）			0	0	0	—	—
活動指標		高等職業訓練促進給付金受給者数（人）			3	4	3	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,330	4,117	3,296	3,421	合計	3,296,000 円	
	財源	特定財源	3,679	4,100	2,472	2,565	扶助費	3,296,000 円	
		一般財源	651	17	824	856			
	職員人件費 ②		210	218	400	532			
	総事業費（①+②）		4,540	4,335	3,696	3,953			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		母子家庭等自立支援給付事業費補助金（県）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て短期支援事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	児童福祉係		
3	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり							
	目的	保護者の傷病等により家庭における養育が一時的に困難となった児童を児童福祉施設等において一定期間養育することにより、児童の福祉の増進を図る。			主たる内容		近隣市の児童養護施設及び乳児院、または養育者への委託により、ショートステイを実施する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	子育て短期支援事業実施要綱							
	対象者	市内在住の18歳未満の児童			事業期間	平成14年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		・実施施設と委託契約 ・ショートステイ事業の実施		・実施施設と委託契約 ・ショートステイ事業の実施		・実施施設と委託契約 ・ショートステイ事業の実施		・実施施設と委託契約 ・ショートステイ事業の実施		
成果		8施設と契約を結び、利用者が幅広く利用できるような環境を整備した。								
課題		利用に結びつくような環境整備が必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		利用件数			10	8	4	—	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳		
	事業費①		169	149	87	324	合計	87,100円		
	財源	特定財源	99	131	65	203	扶助費	87,100円		
		一般財源	70	18	22	121				
	職員人件費②		351	422	940	152				
	総事業費（①+②）		520	571	1,027	476				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金（国）						
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金（県）						

会計名			臨時保育室設置事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	子育て中の親が、生涯学習や文化活動に参加できる環境を整える。	主たる内容	講演会、講習会等開催時に会議室等で臨時保育室「カンガールーム」を設置し、託児サポーター「ママハウス」が保育を行う。					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令							
		対象者	子育て（未就学児）中の親	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置		臨時保育室「カンガールーム」の設置	
成果		臨時保育室については、平成14年度の第1回男女共同参画推進委員会及びエンゼルプラン推進部会において、関係部署との調整、連携が不可欠な検討課題として挙げられ、関係7課の担当係長等からなる設置検討会を開催し、臨時保育室についての考え方について検討し、第2回合同推進委員会等での報告・承認を経て15年度から事業として開始している。事業開始以来、設置事業数等は着実に増えてきており、市民ニーズの高さを伺うことができる。							
課題		無料で利用できる臨時保育室の利用者負担について検討する必要がある。 臨時保育室設置の本来の目的から、育児からの解放手段となっていること。 臨時保育室を設置すべき事業であるか否かを精査する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		臨時保育室の設置事業数（事業）			96	98	106	100	100
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		3,817	2,695	2,838	4,020	合計	2,838,402円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	2,824,150円	
		一般財源	3,817	2,695	2,838	4,020	需用費	14,252円	
	職員人件費②		1,753	1,415	1,575	1,217			
	総事業費（①+②）		5,570	4,110	4,413	5,237			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			幼児2人同乗用自転車購入費補助事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	日常生活において、自転車に保護者と同乗する幼児の安全性を確保し、安全基準を満たした自転車を必要として購入した子育て家庭への経済的負担の軽減を図る。	主たる内容	基準を満たす幼児2人同乗用自転車を購入した者に対し、一定額の補助金を交付する。 ○要件 幼児2人同乗用自転車を自らが養育する小学校就学前の子どもの送迎等に使用する目的で購入する個人で、市内に住所を有する者 ○補助額 幼児2人同乗用自転車、幼児用座席及びヘルメットの購入費の2分の1に相当する額で、上限2万円					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市幼児2人同乗自転車購入費補助金交付要綱					
		対象者	幼児2人同乗用自転車を購入した者	事業期間	平成21年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付		刈谷市幼児2人同乗用自転車購入費補助金交付要綱に則り、補助金の交付	
成果		子育て支援の観点から、遅滞なく補助金を交付することができた							
課題		平成21年10月の事業開始以来、見込みを上回る申請件数であり、保護者のニーズの高さを伺うことができる。事業開始当初は、安全基準を満たす自転車が比較的高価であったが、現在では安価なものも流通している。平成24年10月に補助額の減額を行ったが、申請件数は増加傾向にあり、事業継続に関する要望も高いため、補助金交付事業を継続する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		自転車購入費補助件数（台）		218	245	337	—	—	
指標									
他市との比較検証		豊田市では当初の計画どおり平成24年3月末で事業を終了させた。							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		4,334	4,867	6,730	8,000	合計 6,729,753 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 6,729,753 円		
		一般財源	4,334	4,867	6,730	8,000			
	職員人件費②		2,104	993	2,358	1,673			
	総事業費（①+②）		6,438	5,860	9,088	9,673			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			子ども手当支給事業				担当部	次世代育成部			
款	項	目					担当課	子育て支援課			
3	2	1					担当係	子育て支援係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	次世代育成・子育て支援								
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり								
	目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、時代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。	主たる内容	中学校修了前の子どもを対象として、下記の額で子ども手当を支給する。 平成23年10月分～24年3月分（特別措置法） ○手当月額 0歳～3歳（一律） 15,000円 3歳～小学校修了前 （第1子・第2子） 10,000円 （第3子以降） 15,000円 中学校修了前（一律） 10,000円 所得制限 なし 平成28年度末まで、保留者に対する支給に備える。							
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令		平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法							
		対象者	中学校修了前の子どもの主な生計維持者	事業期間	平成22年度～平成28年度						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給		子ども手当（つなぎ法及び特別措置法）の支給			
成果		子ども手当に関する事務を適正に行った									
課題		子ども手当の時効の観点により、平成28年度末まで手続未了者への支払い事務及び過払金の返還等に関する事務が継続される。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
活動指標		子ども手当受給者数（人）（6月期払い）			0	0	0	—	—		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	1,086	合計 0円				
	財源	特定財源	0	0	0	914					
		一般財源	0	0	0	172					
	職員人件費 ②		701	788	556	532					
	総事業費（①+②）		701	788	556	1,618					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称					
27年度までの累積事業費		0									
29年度以降の事業費見込		0									

会計名			ブックスタート事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	あかちゃんと保護者が、絵本を介してゆっくり心ふれあうひとときをもつきっかけをつくる。	主たる内容	すべてのあかちゃんと保護者を対象に、保健センターで実施する4か月児健康診査会場において、これまでの絵本の読み聞かせを継続して実施する過程で絵本を手渡ししながら、ブックスタートの紹介を行う。					
	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
	根拠法令								
	対象者	すべてのあかちゃんと保護者	事業期間	平成23年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布		4ヶ月児健康診査における絵本と絵本情報誌の配布	
成果		乳児期に絵本を配布することにより、赤ちゃんと保護者のかかわりを形成するきっかけ作りを提案することができた。							
課題		アンケート調査等を実施し、絵本の配布が親子のかかわりに寄与している状況等を把握する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		絵本の配布数（冊）			1,731	1,709	1,677	1,750	1,750
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		1,316	1,336	931	1,342	合計	931,031円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	931,031円	
		一般財源	1,316	1,336	931	1,342			
	職員人件費②		358	718	1,183	989			
	総事業費（①+②）		1,674	2,054	2,114	2,331			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			子育て世帯臨時特例給付金支給事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	国の政策により、現金を支給することで、子育て世帯への消費税率引上げの影響を緩和させる。	主たる内容	○支給対象	児童手当受給者（公務員含む）あり（平成27年度所得において児童手当制度による特例給付受給者及び非課税受給者等は対象外）				
		○所得制限		児童手当制度による特例給付受給者及び非課税受給者等は対象外					
		○支給金額		児童1人当たり3,000円					
				○受付時期	平成27年6月1日～11月30日				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	平成27年度刈谷市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱						
		対象者	児童手当受給者（公務員含む）	事業期間	平成26年度～平成27年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
	_____		子育て世帯臨時特例給付金（平成26年度分）の支給		子育て世帯臨時特例給付金（平成27年度分）の支給		_____		
	成果	申請に対し、迅速な認定及び支払処理を行うことができた。							
	課題	提出忘れを減らすための督促案内を数回実施し、提出期限直前には配達証明郵便で申請を促したが、申請されなかったケースが数件あった。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値	
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度
	成果指標	受付件数（人）			—	13,545	13,368	—	—
	成果指標	申請率（%）			—	95.3	97.9	—	—
	他市との比較検証	○申請率（平成28年2月29日現在） 碧南市 98.6% 知立市 98.0% 安城市 98.6% 高浜市 96.7% 西尾市 99.3%							
	C 事業コスト	単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
事業費①		0	185,470	58,386	0	合計	58,386,000円		
財源		特定財源	0	185,470	58,386	0	負担金、補助及び交付金	58,386,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
職員人件費②		0	2,006	2,985	0				
総事業費（①+②）		0	187,476	61,371	0				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
	27年度までの累積事業費		0		平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（国）				
	29年度以降の事業費見込		0						

会計名			子育て世帯臨時特例給付金事務事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	子育て支援係	
3	2	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもが健やかに育つ環境づくり						
	目的	国の政策により、現金を支給することで、子育て世帯への消費税率引上げの影響を緩和させる。	主たる内容	子育て世帯臨時特例給付金支給に関する事務を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	平成27年度刈谷市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱						
		対象者	児童手当受給者（公務員含む）	事業期間	平成26年度～平成27年度				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		—		子育て世帯臨時特例給付金（平成26年度分）の支給		子育て世帯臨時特例給付金（平成27年度分）の支給		—	
成果		申請に対し、迅速な認定及び支払処理を行うことができた。							
課題		提出忘れを減らすための督促案内を数回実施し、提出期限直前には配達証明郵便で申請を促したが、申請されなかったケースが数件あった。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
成果指標		受付件数（人）		—	13,545	13,368	—	—	
成果指標		申請率（%）		—	95.3	97.9	—	—	
他市との比較検証		○申請率（平成28年2月29日現在） 碧南市 98.6% 知立市 98.0% 安城市 98.6% 高浜市 96.7% 西尾市 99.3%							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		0	16,730	8,406	0	合計	8,405,763円	
	財源	特定財源	0	16,730	8,406	0	需用費	207,360円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	3,609,645円	
	職員人件費②		0	1,985	2,985	0	委託料	4,347,000円	
	総事業費（①+②）		0	18,715	11,391	0	使用料及び賃借料	241,758円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0		平成27年度子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金（国）					
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			子ども会助成事業				担当部	次世代育成部	
一般会計							担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童育成係	
3	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	次世代育成・子育て支援						
		施策の内容	子どもの居場所づくり						
	目的	刈谷市子ども会育成連絡協議会に所属する地域の子ども会を補助することで、より活発な活動を促進するとともに、児童の健全育成を図る。		主たる内容	市内の単位子ども会に子ども会活動費を補助する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
		根拠法令	児童福祉法						
		対象者	子ども会	事業期間	昭和36年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,000円、会員数50人を超える子ども会には13,000円に120円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援した。		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,500円、会員数50人を超える子ども会には13,500円に130円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援する。		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,500円、会員数50人を超える子ども会には13,500円に130円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援する。		子ども会活動費（単位子ども会あたり13,500円、会員数50人を超える子ども会には13,500円に130円×超えた人数を加算した額）を補助することにより、子どもたちの健全な育成の機会として多くの子ども会行事の開催を支援する。	
成果		市内の単位子ども会に活動費補助金を交付し、地域の子どもの健全育成を支援することができた。							
課題		子ども会会員数の減少及び単位子ども会の休会がみられるため、会員数の維持、増加を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		単位子ども会数（団体）		108	109	106	106		
成果指標		子ども会会員数（人）		4,492	4,306	4,158	4,158		
他市との比較検証		安城市：126団体、7,820人 高浜市：11団体、463人 知立市：29団体、1,894人 碧南市：27団体、3,562人（平成27年3月31日現在）							
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		1,457	1,506	1,492	3,300	合計 1,492,490円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,492,490円		
		一般財源	1,457	1,506	1,492	3,300			
	職員人件費②		4,208	3,168	4,309	5,133			
	総事業費（①+②）		5,665	4,674	5,801	8,433			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							

会計名			放課後児童クラブ施設整備事業				担当部	次世代育成部		
一般会計							担当課	子育て支援課		
款	項	目					担当係	児童育成係		
3	2	2								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全							
		基本施策	次世代育成・子育て支援							
		施策の内容	子どもの居場所づくり							
	目的	放課後児童クラブの適切な管理運営を図るため、必要な施設及び設備修繕を行い、放課後児童クラブの安全な環境の維持を図る。	主たる内容	○市内15クラブのネットワーク通信の環境整備 ○小高原児童クラブの引戸枠修繕						
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画							
		根拠法令	児童福祉法、刈谷市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
		対象者	児童	事業期間	平成27年度～平成27年度					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 実績 実施V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画		
		児童クラブ校舎内整備(1施設) ・亀城第2児童クラブ		児童クラブ校舎内整備(2施設) ・富士松北第2児童クラブ ・小垣江児童クラブ (小垣江市民センターからの移設と2クラブ化)		放課後児童クラブネットワーク環境整備(15施設) ・単独施設(LAN配線) ・校舎内施設(LAN延長)		放課後児童クラブフェンス設置 ・東刈谷児童クラブ 放課後児童クラブ物置基礎整備 ・12クラブ		
成果		放課後児童クラブのネットワーク環境を整備することにより、放課後児童クラブとの連携が円滑になり事務の効率化が向上した。								
課題		将来の需要予測に即した放課後児童クラブの建築・改修計画の策定が求められる。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度			
指標										
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	27年度事業費内訳		
	事業費①		8,562	30,310	1,160	18,900	合計	1,159,868円		
	財源	特定財源	0	5,194	716	5,332	需用費	221,076円		
		一般財源	8,562	25,116	444	13,568	役務費	310,232円		
	職員人件費②		4,208	4,576	3,525	3,993	委託料	289,440円		
	総事業費(①+②)		12,770	34,886	4,685	22,893	工事請負費	339,120円		
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		27年度特定財源名称				
27年度までの累積事業費		0		子ども・子育て支援交付金(国)						
29年度以降の事業費見込		0		地域子ども・子育て支援事業費補助金(県)						

会計名							担当部	次世代育成部	
一般会計			しげはら園管理運営事業				担当課	子育て支援課	
款	項	目					担当係	児童福祉係	
3	2	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	障害児・者福祉						
		施策の内容	障害福祉サービスの充実						
	目的	しげはら園において発達に遅れのある就学前の児童を受け入れ、個々の状態に応じた療育を実施し、家庭との相互協力のもとに、心身の発達を促していく。			主たる内容	児童発達支援センター「しげはら園」の管理運営を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画						
			根拠法令	児童福祉法					
			対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童	事業期間	昭和44年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 実績	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		刈谷市社会福祉協議会を指定管理者とし、施設の管理運営を行う。		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 		<ul style="list-style-type: none"> 児童発達支援の実施 保育所等訪問支援の実施 施設の管理運営 	
成果		児童発達支援センターとして適切に事業を遂行することが出来た。							
課題		児童発達支援センターの機能整備							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				25年度	26年度	27年度	28年度	30年度	
活動指標		個別支援計画作成（回／人）			—	—	4	4	4
指標		保育所等訪問支援（回）			—	—	18	—	—
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費①		9	29	35,735	41,218	合計	35,734,753円	
	財源	特定財源	0	0	32,648	41,218	賃金	18,467,850円	
		一般財源	9	29	3,087	0	報償費	1,112,000円	
	職員人件費②		351	282	2,507	2,434	旅費	41,650円	
	総事業費（①+②）		360	311	38,242	43,652	需用費	1,780,435円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
		27年度までの累積事業費		0		<ul style="list-style-type: none"> 障害児施設使用料 児童福祉事業費寄付金 給食費徴収金 障害児施設給付費収入 			
		29年度以降の事業費見込		0					
							委託料	2,076,688円	
						使用料及び賃借料	300,960円		
						備品購入費	648,900円		
						負担金、補助及び交付金	10,688,728円		
						公課費	45,100円		

会計名 一般会計			しげはら園補修事業				担当部	次世代育成部			
款	項	目					担当課	子育て支援課			
3	2	1					担当係	児童福祉係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全								
		基本施策	障害児・者福祉								
		施策の内容	障害福祉サービスの充実								
	目的	刈谷市立しげはら園の施設、設備補修を行い、安全な保育環境の確保に資する。			主たる内容	○屋上人工芝の張替え等工事 ○遊戯室の床塗装修繕					
	位置づけ	関連計画	刈谷市子ども・子育て支援事業計画								
			根拠法令	児童福祉法							
		対象者	知的障害児及び発達に心配のある児童			事業期間	昭和44年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画			
		<ul style="list-style-type: none"> 幼児トイレの床 プレイスペースの改修 非常等の取り替え 		<ul style="list-style-type: none"> トイレブースと便器の取替え トイレの換気扇の取替え 		<ul style="list-style-type: none"> 屋上人工芝の張替え等工事 遊戯室の床塗装修繕 		_____			
成果		施設の補修を適切に実施し、しげはら園のサービス向上、安全性確保に繋げた。									
課題											
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標											
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳			
	事業費 ①		2,356	1,365	2,085	0	合計		2,085,480 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		2,085,480 円		
		一般財源	2,356	1,365	2,085	0					
	職員人件費 ②		351	282	313	0					
	総事業費（①+②）		2,707	1,647	2,398	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	27年度特定財源名称					
		27年度までの累積事業費			0						
29年度以降の事業費見込			0								

会計名 一般会計			家具転倒防止器具取付事業				担当部	次世代育成部	
款	項	目					担当課	子育て支援課	
3	2	1					担当係	子育て支援係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安全						
		基本施策	防災						
		施策の内容	災害に強いまちづくり						
	目的	地震発生時における家具の転倒による事故の防止を図り、母子世帯が安心して生活できる環境を整備し、災害発生時の母子世帯の安全の確保と被害の軽減を図る。	主たる内容	母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）を災害時要保護世帯として、家具転倒防止金具取付の援助を行う。 委託先 シルバー人材センター					
	位置づけ	関連計画		刈谷市子ども・子育て支援事業計画					
		根拠法令		愛知県緊急市町村地震防災対策事業費補助金交付要綱					
		対象者	中学生以下の児童と母親のみの母子世帯	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	25年度実績		26年度実績		27年度実績		28年度計画	
		実績なし		実績なし		実績なし		家具転倒防止金具取付の援助及び事業のPR	
成果		平成20年度以降実績はなかったが、平成24年度に1件申請があった。							
課題		対象が母子世帯（義務教育就学中又は就学以前の児童を有するもの）となっており、賃貸物件に居住する対象家庭が多く、あまりニーズがないのが現状である。他に、高齢者世帯、障害者世帯を対象とした事業展開が図られており、それらの動向と防災部署の意向を踏まえ検討する。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			25年度	26年度	27年度	28年度	30年度		
活動指標		家具転倒防止金具取付世帯数（世帯）		0	0	0	2	2	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（予算）	27年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	0	49	合計 0円		
	財源	特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	49			
	職員人件費 ②		70	77	400	304			
	総事業費（①+②）		70	77	400	353			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		27年度特定財源名称			
27年度までの累積事業費		0							
29年度以降の事業費見込		0							